

- 問1 ある企業の労働者が、賃金の未払いや長時間労働の改善を求めて行動を起こしました。この事例における「労働三権」の行使として、労働条件の改善を求めて労働者が集まって組織を作る権利と、話し合いが決裂した際に仕事を一斉に休んで抗議する権利の組み合わせはどれですか。
(2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 団体行動権と勤労の権利 2. 団結権と団体行動権 3. 団結権と団体交渉権 4. 団体交渉権と生存権
-
- 問2 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。
(2026年 山口県公立入試 類似)
1. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。
2. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。
3. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。
4. 何人からも奴隷的な拘束を受けないための「身体の自由」の一つとして規定されている。
-
- 問3 日本国憲法が保障する「社会権」について、その定義として最も適切な説明文を選びなさい。
(2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 国家からの不当な介入や干渉を受けずに、個人が自由に行動したり考えたりすることができる権利。
2. 国民が主権者として、選挙を通じて政治に参加したり、公務員を選定・罷免したりすることができる権利。
3. すべての国民が人間らしい生活を送るために、国家に対して一定の配慮や保障を求めることができる権利。
4. 裁判を受ける権利や国に損害賠償を求める権利など、人権を侵害された際に救済を求めるための権利。
-
- 問4 日本国憲法が保障する自由権は、内容によって大きく3つのグループに分類されます。このうち、憲法第21条で定められた「表現の自由」や、第23条の「学問の自由」のように、人間が物事を考えたり、意見を表明したりといった心の中の働きや文化的な活動を保障する権利の分類として適切なものを選択してください。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 精神の自由 2. 生命・身体の自由 3. 社会権 4. 経済活動の自由
-
- 問5 日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされている背景や考え方として、最も適切な説明を選びなさい。
(2024年 長崎県公立入試 類似)
1. 国の財政負担を減らすため、ボランティア活動などの相互扶助を国民の義務として強制するという考え方。
2. 国民が自由に意見を表明し、政府を監視することによって、不当な権利侵害を防ぐという考え方。
3. 一定の年齢に達した国民全員に、政治に参加するための選挙権を一律に付与し、民意を反映させるという考え方。
4. 国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。
-
- 問6 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを決めることができる「職業選択の自由」は、どの権利のグループに分類されますか。
(2016年 香川県公立入試 類似)
1. 社会権 2. 経済活動の自由 3. 身体の自由 4. 精神の自由
-
- 問7 日本国憲法に定められている人権の分類において、分類Yに「法定手続きの保障」、分類Zに「思想・良心の自由」が示されている資料がある場合、分類Xとして「職業選択の自由」や「財産権の保障」が含まれるべき用語として最も適切なものはどれですか。
(2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由 2. 平等権 3. 学問の自由 4. 参政権
-
- 問8 日本国憲法が保障する「社会権」の一つであり、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために認められた「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」の総称を何というか。
(2023年 香川県公立入試 類似)
1. 参政権 2. 知る権利 3. 労働基本権 4. 財産権
-
- 問9 日本国憲法において「法の下での平等」が、自由権や社会権といった他の基本的人権を保障する上での不可欠な「基盤」とされているのはなぜですか。その理由として最も適切な説明を選んでください。
(2024年 東京都公立入試 類似)
1. 国が経済的に困窮している人に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する義務を負っているから。
2. すべての人を個人として尊重するためには、属性に関わらず対等な存在として扱われることが前提となるから。
3. 刑事裁判において、本人が望まない証言を無理やりさせられることを防ぎ、公正な裁判を行う必要があるから。
4. 多数決の原理によって少数意見が無視されるのを防ぐため、一定の割合で議席を配分する必要があるから。
-
- 問10 個人のもつ人権は最大限に尊重されるべきものですが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の幸福を守るための原則として「公共の福祉」があります。この公共の福祉を理由として、正当な補償を伴いながらも制限を受けることがある権利を、次のうちから選びなさい。
(2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 財産権 2. 表現の自由 3. 集会・結社の自由 4. 労働基本権
-
- 問11 近年、憲法の条文には直接の記載はないものの、社会の変化に伴い「新しい人権」として認められるようになった権利があります。良好な住環境を求める「環境権」の考え方に含まれ、住宅の採光を確保するために建物の高さや形状を規制する根拠となっている権利を答えなさい。
(2018年 山形県公立入試 類似)
1. 知る権利 2. 請求権 3. 日照権 4. プライバシーの権利
-
- 問12 日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として最大限に尊重されます。しかし、他人の権利を侵害する場合や社会全体の安全を守る必要がある場合には、一定の制限を受けることがあります。このように、人権と人権が衝突する際にその調整を図るための原理を何と呼びますか。
(2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 社会権の保障 2. 地方自治の原則 3. 法の支配 4. 公共の福祉
-
- 問13 夜間中学に通う生徒の構成や入学理由に関する調査結果について述べた次の文のうち、その実態を正しく説明しているものはどれですか。なお、調査では在籍者の年齢は10代から70代以上まで幅広く分布しており、20代から40代が全体の半数以上を占めていることが判明しています。
(2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 日本国籍を持つ者と持たない者の両方が在籍しており、いずれも中学校の学力を習得することを最大の目的としている。
2. 在籍者の8割以上は日本国籍を持たない外国人で占められており、主な目的は日本語の日常会話の習得に限られている。
3. 通学しているのは義務教育年齢を過ぎた若者のみであり、国籍に関係なく全員が高校受験のための対策を目的としている。
4. 在籍者のほとんどは70歳以上の高齢者であり、生涯学習の一環として趣味や教養を深めるために通っている。